

平成 16 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 15 年 11 月 20 日

上場会社名 日本タングステン株式会社

上場取引所 東 福

コード番号 6998

本社所在都道府県 福岡県

(URL <http://www.nittan.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 吉田 省三

問合せ先責任者 役職名 業務部長 氏名 石松 茂

TEL 092)415-5500

中間決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 20 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 15 年 12 月 10 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 15 年 9 月中間期の業績(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(百万円未満切り捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	
15 年 9 月中間期	4,535	2.3	90	1.7	135	26.2
14 年 9 月中間期	4,643	11.3	89	-	107	-
15 年 3 月期	9,263	5.4	73	-	132	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15 年 9 月中間期	64	3.8	2.35	-
14 年 9 月中間期	67	-	2.42	-
15 年 3 月期	55	-	2.00	-

(注) 期中平均株式数 15 年 9 月中間期 27,458,008 株 14 年 9 月中間期 27,770,131 株 15 年 3 月期 27,725,255 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
15 年 9 月中間期	2.50	-
14 年 9 月中間期	2.00	-
15 年 3 月期	-	4.00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 9 月中間期	17,201	8,215	47.8	301.33
14 年 9 月中間期	17,970	8,233	45.8	295.69
15 年 3 月期	17,583	8,090	46.0	293.83

(注) 期末発行済株式数 15 年 9 月中間期 27,263,414 株 14 年 9 月中間期 27,760,625 株 15 年 3 月期 27,536,366 株

期末自己株式数 15 年 9 月中間期 514,186 株 14 年 9 月中間期 16,975 株 15 年 3 月期 241,234 株

2. 16 年 3 月期の業績予想(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	9,300	300	150	2.50	5.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5円 50銭

上記業績予想は、現時点での入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお上記業績予想に関する事項は、中間決算短信(連結)の添付資料6ページを参照ください。

1. 中間財務諸表等

中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,828		1,837		1,977	
2 受取手形		969		950		1,002	
3 売掛金		2,425		2,373		2,378	
4 たな卸資産		1,687		1,530		1,547	
5 繰延税金資産		310		302		296	
6 その他		176		165		180	
貸倒引当金		19		12		13	
流動資産合計		7,378	41.1	7,147	41.6	7,369	41.9
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	6,096		5,808		5,949	
(2) 機械及び装置		1,856		1,550		1,680	
(3) 土地	2	354		310		334	
(4) 建設仮勘定		7		109		21	
(5) その他		488		452		469	
有形固定資産計		8,803		8,230		8,454	
2 無形固定資産		28		19		22	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,066		1,221		955	
(2) 繰延税金資産		197		44		227	
(3) その他		520		554		570	
貸倒引当金		24		16		16	
投資その他の資産計		1,760		1,803		1,736	
固定資産合計		10,592	58.9	10,054	58.4	10,213	58.1
資産合計		17,970	100.0	17,201	100.0	17,583	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		154		121		151		
2		747		730		716		
3	2	2,895		2,906		2,943		
4		5		5		11		
5		280		285		281		
6	3	214		370		281		
流動負債合計		4,297	23.9	4,419	25.7	4,386	25.0	
固定負債								
1	2	2,734		1,814		2,234		
2		1,920		1,792		1,876		
3		143		128		163		
4		640		831		830		
固定負債合計		5,439	30.3	4,566	26.5	5,105	29.0	
負債合計		9,737	54.2	8,986	52.2	9,492	54.0	
(資本の部)								
資本金								
資本剰余金		2,509	14.0	2,509	14.6	2,509	14.3	
1		2,229		2,229		2,229		
資本剰余金合計		2,229	12.4	2,229	13.0	2,229	12.7	
利益剰余金								
1		2,357		2,328		2,357		
2		845		815		778		
利益剰余金合計		3,202	17.8	3,144	18.3	3,135	17.8	
その他有価証券 評価差額金		295	1.6	428	2.5	255	1.4	
自己株式		3	0.0	96	0.6	38	0.2	
資本合計		8,233	45.8	8,215	47.8	8,090	46.0	
負債・資本合計		17,970	100.0	17,201	100.0	17,583	100.0	

中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			4,643	100.0		4,535	100.0		9,263	100.0
売上原価			3,886	83.7		3,747	82.6		7,805	84.3
売上総利益			756	16.3		788	17.4		1,457	15.7
販売費及び一般管理費			667	14.4		697	15.4		1,384	14.9
営業利益			89	1.9		90	2.0		73	0.8
営業外収益	1		203	4.4		197	4.4		389	4.2
営業外費用	2		185	4.0		152	3.4		329	3.6
経常利益			107	2.3		135	3.0		132	1.4
特別利益	3		4	0.1		23	0.5		32	0.4
特別損失	4		-	-		15	0.3		47	0.5
税引前中間(当期)純利益			111	2.4		144	3.2		117	1.3
法人税、住民税 及び事業税		8			10			13		
法人税等調整額		36	44	1.0	69	79	1.8	49	62	0.7
中間(当期)純利益			67	1.4		64	1.4		55	0.6
前期繰越利益			368			751			368	
利益準備金取崩額			410			-			410	
中間配当額			-			-			55	
中間(当期)未処分利益			845			815			778	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1 資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差 額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品及び商品・仕掛品 総平均法による原価法 原材料及び貯蔵品 月別移動平均法による原価 法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品及び商品・仕掛品 同左 原材料及び貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は 全部資本直入法により処 理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品及び商品・仕掛品 同左 原材料及び貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却 の方法	<p>有形固定資産 建物、構築物 定額法 その他の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のと おりである。 建物、構築物 8～50年 機械及び装置 7～12年</p>	<p>有形固定資産 建物、構築物 同左 その他の有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は以下のと おりである。 同左</p>	<p>有形固定資産 建物、構築物 同左 その他の有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は以下のと おりである。 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損 失に備えるため、一般債権につ いては貸倒実績率により、貸倒 懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を検討し、 回収不能見込額を計上してい る。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備える ため、前1年間の支給実績を基 礎として当期冬季賞与の支給見 込額を計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備える ため、前1年間の支給実績を基 礎として次年度夏季賞与の支給 見込額を計上している。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異(47,907千円)は、3年による按分額を収益処理している。 数理計算上の差異は、5年による按分額を発生年度から費用処理している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当中間期末要支給額を計上している。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、5年による按分額を発生年度から費用処理している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産残高に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異(47,907千円)については、3年による按分額を収益処理している。数理計算上の差異は、5年による按分額を発生年度から費用処理している。過去勤務債務は、発生年度に一括費用処理している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当期末要支給額を計上している。</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用している。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
	<p>a ヘッジ手段 ...為替予約 ヘッジ対象 ...製品輸出による外貨 建売上債権</p> <p>b ヘッジ手段 ...金利スワップ ヘッジ対象 ...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する 権限規程及び取引限度額等を 定めた内部規程に基づき、ヘッ ジ対象に係る為替相場変動リ スク及び金利変動リスクを一 定の範囲内でヘッジしている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フ ロー変動の累計又は相場変動 とヘッジ手段のキャッシュ・フ ロー変動の累計又は相場変動 を半期毎に比較し、両者の変動 額等を基礎にしてヘッジ有効 性を評価している。ただし、特 例処理によっている金利スワ ップについては、有効性の評価 を省略している。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>a ヘッジ手段 ...為替予約 ヘッジ対象 ...製品輸出による外貨 建売上債権</p> <p>b ヘッジ手段 ...金利スワップ ヘッジ対象 ...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のた めの基本となる重要 な事項	<p>(1) 納付税額等の計算における利 益処分方式による買換資産 圧縮積立金取崩額の取扱い 中間会計期間に係る納付税 額及び法人税等調整額は、当事 業年度に係る利益処分におい て予定している買換資産圧縮 積立金の取崩しを前提として、 当中間会計期間に係る金額を 計算している。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会 計処理は、税抜方式を採用して いる。</p>	<p>(1) 納付税額等の計算における利 益処分方式による買換資産 圧縮積立金取崩額の取扱い 同左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		<p>(自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。</p> <p>これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微である。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p> <p>(1株当たり情報)</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、これによる影響については、「1株当たり情報」に関する注記に記載している。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)
前中間会計期間末において流動資産に区分掲記していた「有価証券」(当中間会計期間末1百万円)は資産総額の5%以下となったため、当中間会計期間末より流動資産の「その他」に含めることとした。	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日企業会計基準委員会)を適用している。</p> <p>これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微である。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p>		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年 9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年 9月30日)	前事業年度末 (平成15年 3月31日)
<p>1 有形固定資産減価償却累計額 12,275百万円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <p>土地 5百万円</p> <p>建物 2,675</p> <hr/> <p>計 2,681百万円</p> <p>担保付債務</p> <p>長期借入金 1,900百万円 (1年内返済分含む)</p> <hr/> <p>計 1,900百万円</p> <p>3 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示している。</p> <p>4 保証債務</p> <p>次の会社の銀行借入金について保証を行っている。</p> <p>関係会社</p> <p>サハビリヤ ニッタン(株) 33百万円 (130千米ドル 17百万円)</p>	<p>1 有形固定資産減価償却累計額 12,859百万円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <p>土地 5百万円</p> <p>建物 2,570</p> <hr/> <p>計 2,575百万円</p> <p>担保付債務</p> <p>長期借入金 1,660百万円 (1年内返済分含む)</p> <hr/> <p>計 1,660百万円</p> <p>3 消費税等の取扱い</p> <p>同左</p> <p>4 保証債務</p>	<p>1 有形固定資産減価償却累計額 12,616百万円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <p>土地 5百万円</p> <p>建物 2,623</p> <hr/> <p>計 2,628百万円</p> <p>担保付債務</p> <p>長期借入金 1,780百万円 (1年内返済分含む)</p> <hr/> <p>計 1,780百万円</p> <p>3 保証債務</p> <p>次の会社の銀行借入金について保証を行っている。</p> <p>関係会社</p> <p>サハビリヤ ニッタン(株) 16百万円 (65千米ドル 7百万円)</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1 営業外収益の主要項目	1 営業外収益の主要項目	1 営業外収益の主要項目
受取利息 8百万円	受取利息 1百万円	受取利息 14百万円
不動産賃貸料 152	不動産賃貸料 142	不動産賃貸料 303
2 営業外費用の主要項目	2 営業外費用の主要項目	2 営業外費用の主要項目
支払利息 39百万円	支払利息 34百万円	支払利息 78百万円
賃貸資産	賃貸資産	賃貸資産
減価償却費 42	減価償却費 45	減価償却費 85
為替差損 64	為替差損 27	為替差損 80
3 特別利益の主要項目	3 特別利益の主要項目	
貸倒引当金	土地売却益	
戻入益 4百万円	23百万円	
	4 特別損失の主要項目	4 特別損失の主要項目
	投資有価証券評	投資有価証券評
	価損 15百万円	価損 42百万円
4 減価償却実施額	5 減価償却実施額	5 減価償却実施額
有形固定資産 370百万円	有形固定資産 328百万円	有形固定資産 742百万円
無形固定資産 5	無形固定資産 3	無形固定資産 11

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>583</td> <td>391</td> <td>191</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>176</td> <td>92</td> <td>84</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>759</td> <td>484</td> <td>275</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	583	391	191	車両運搬具	-	-	-	工具器具及び備品	176	92	84	合計	759	484	275	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>580</td> <td>494</td> <td>85</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>5</td> <td>0</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>158</td> <td>93</td> <td>64</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>745</td> <td>588</td> <td>156</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	580	494	85	車両運搬具	5	0	5	工具器具及び備品	158	93	64	合計	745	588	156	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>780</td> <td>639</td> <td>141</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>237</td> <td>164</td> <td>73</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,024</td> <td>809</td> <td>214</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	780	639	141	車両運搬具	5	5	-	工具器具及び備品	237	164	73	合計	1,024	809	214
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																											
機械及び装置	583	391	191																																																											
車両運搬具	-	-	-																																																											
工具器具及び備品	176	92	84																																																											
合計	759	484	275																																																											
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																											
機械及び装置	580	494	85																																																											
車両運搬具	5	0	5																																																											
工具器具及び備品	158	93	64																																																											
合計	745	588	156																																																											
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																											
機械及び装置	780	639	141																																																											
車両運搬具	5	5	-																																																											
工具器具及び備品	237	164	73																																																											
合計	1,024	809	214																																																											
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>131百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>144</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>275</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>86百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>86</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>	1年以内	131百万円	1年超	144	合計	275	支払リース料	86百万円	減価償却費相当額	86	<p>同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>79百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>77</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>156</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>66百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>66</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	79百万円	1年超	77	合計	156	支払リース料	66百万円	減価償却費相当額	66	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>116百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>98</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>214</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>151百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>151</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	116百万円	1年超	98	合計	214	支払リース料	151百万円	減価償却費相当額	151																														
1年以内	131百万円																																																													
1年超	144																																																													
合計	275																																																													
支払リース料	86百万円																																																													
減価償却費相当額	86																																																													
1年以内	79百万円																																																													
1年超	77																																																													
合計	156																																																													
支払リース料	66百万円																																																													
減価償却費相当額	66																																																													
1年以内	116百万円																																																													
1年超	98																																																													
合計	214																																																													
支払リース料	151百万円																																																													
減価償却費相当額	151																																																													

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前中間会計期間末(平成14年9月30日)、当中間会計期間末(平成15年9月30日)及び前事業年度末(平成15年3月31日)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはないため記載していない。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

その他

第93期(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)中間配当については、平成15年11月20日開催の取締役会において、平成15年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議した。

中間配当金の総額	68百万円
1株当たり中間配当金	2円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成15年12月10日